

平成 27 年 9 月 30 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

平成 27 年 9 月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

～投資額は前年度比+16.6%増、ただし投資マインドはマイナス～

□静岡県内の中堅・中小企業（302社）の平成27年度設備投資実績見込額は、前年度比+16.6%の増加となった。業種別では、製造業は輸送用機械器具や一般機械器具が減少に転じる一方で鉄鋼・非鉄金属や食料品が伸長、非製造業では運輸・倉庫業やガス業、小売業が大きく増加する見込み。

□一方、年度当初と比べた設備投資マインドの変化を示すS.I.I.は、全産業で△4.3と、昨年9月調査（△0.6）からマイナス幅が広がっている。世界経済の不透明感が強まる中で、設備投資に慎重さがやや増していると考えられる。

担当：永田侑子、長島友生

投資見込額は、製造業・非製造業とも 2 ケタ増 ～中国経済の不透明感から投資マインドは慎重に～

設備投資計画の概要

平成27年度実績見込額は前年度比+16.6%増

<前年度実績比>

平成27年度の全産業（302社）の設備投資実績見込額は、前年度比+16.6%増となり、伸び率は前年度より縮小したが、2年連続の2ケタ増となった（13頁図表2）。

業種別——製造業は、前年度比+12.0%と、平成26年度実績（同+37.9%）には及ばないものの、2ケタの伸びになる見込み。輸送用機械器具（同△7.7%）や一般機械器具（同△6.1%）がマイナスに転じる一方で、鉄鋼・非鉄金属（同+86.8%）や食料品（同+48.4%）が大幅に増加している。

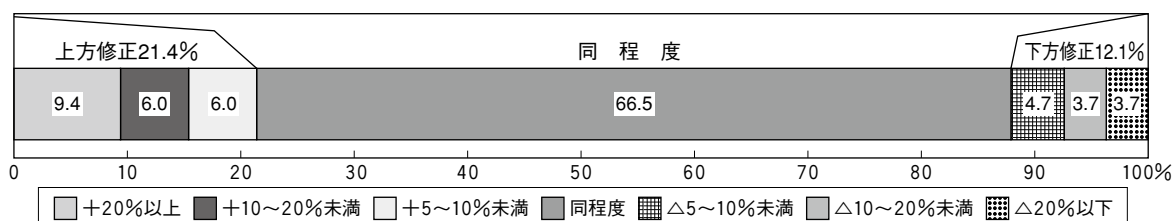
非製造業は、前年度と比べて+18.8%の増加となった。運輸・倉庫業（同+27.3%）やガス業（同+24.6%）、新規出店を計画する小売業（同+28.8%）などが大幅なプラスを見込む。

規模別——中小企業が前年度比+7.6%、中堅企業が同+19.4%と、いずれもプラスとなっているが、平成26年度実績と比べ伸び率はともに鈍化した。なお、株式公開企業は、同+26.4%で増加見込みとなっている。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（27年4月時点）との比較では、平成27年度の投資見込額を当初計画より上方修正した企業（21.4%）が、下方修正した企業（12.1%）を+9.3ポイント上回っている（図表1）。

図表1 平成27年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.	平成25年度 実 績 額	平成26年度 実 績 額	平成27年度 実績見込額
			26／25	27／26				
全 産 業		302社	22.0	16.6	△ 4.3	59,419	72,517	84,565
製 造 業		142	37.9	12.0	△ 6.9	17,028	23,487	26,307
	食 料 品	16	17.8	48.4	18.2	2,071	2,439	3,619
	木材・木製品・家具	9	△ 67.0	30.7	△ 7.1	227	75	98
	パルプ・紙・紙加工品	17	45.1	25.3	△ 7.1	4,542	6,590	8,255
	化学・ゴム製品	6	101.9	△ 73.3	△ 40.0	265	535	143
	鉄鋼・非鉄金属	6	27.6	86.8	△ 16.7	941	1,201	2,244
	金 属 製 品	13	30.8	79.2	0.0	331	433	776
	一 般 機 械 器 具	16	12.7	△ 6.1	0.0	1,036	1,168	1,097
	電 気 機 械 器 具	10	△ 22.9	27.9	16.7	813	627	802
	輸 送 用 機 械 器 具	25	57.5	△ 7.7	△ 17.4	5,152	8,114	7,486
	その他の製造業	24	39.7	△ 22.5	△ 16.7	1,650	2,305	1,787
非 製 造 業		160	15.7	18.8	△ 1.8	42,391	49,030	58,258
	建 設 業	23	20.3	△ 50.3	5.9	1,020	1,227	610
	卸 売 業	67	44.5	△ 19.9	△ 6.1	2,299	3,323	2,661
	小 売 業	31	64.6	28.8	2.0	3,123	5,142	6,622
	運 輸 ・ 倉 庫 業	14	13.9	27.3	△ 8.3	25,938	29,545	37,602
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	6	60.0	16.0	10.0	482	771	894
	ガ ス 業	3	△ 16.4	24.6	16.7	7,885	6,593	8,217
	その他のサービス業	16	47.7	△ 32.0	△ 9.1	1,644	2,429	1,652
地 域 別								
	東 部	85	44.7	15.4	△ 7.1	8,483	12,276	14,162
	中 部	125	11.3	22.6	△ 2.1	41,507	46,178	56,593
	西 部	92	49.1	△ 1.8	△ 4.8	9,429	14,063	13,810
企業規模別（注1）								
	中 小 企 業	258	10.0	7.6	△ 4.5	15,482	17,033	18,321
	中 堅 企 業	44	26.3	19.4	△ 3.6	43,937	55,484	66,244
（参考）株式公開企業（注2）		15	14.8	26.4	10.7	39,119	44,918	56,758

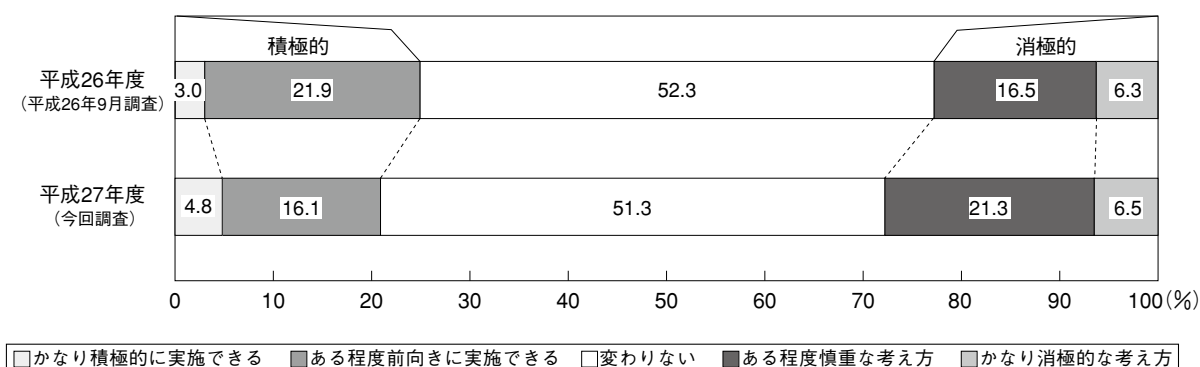
（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業15社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方をみると、“消極的”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）とする回答（27.8%）が、昨年9月調査（22.8%）より+5.0ポイント増加した一方、“積極的”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（20.9%）は、同調査（24.9%）から△4.0ポイント減少した（図表3）。

その結果、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で△4.3と（13頁図表2）、昨年9月調査（△0.6）から3.7ポイント悪化した。なお業種別では、製造業（△6.9）、非製造業（△1.8）ともにマイナスとなった。

図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



上方修正した要因——製造業では、「売上・受注見通しの好転」、「付加価値向上への注力」などの回答が4割を超えた（15頁図表4）。非製造業では「売上・受注見通しの好転」、「人手不足への対応」が多かった。「その他」では、製造業・非製造業ともに“既存設備の維持・補修”が要因として挙げられた。

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
（参考指標として株式公開企業にも実施）
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：平成27年9月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業608社のうち有効回答を寄せられた企業は317社（うち中堅・中小企業302社）、有効回答率52.1%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

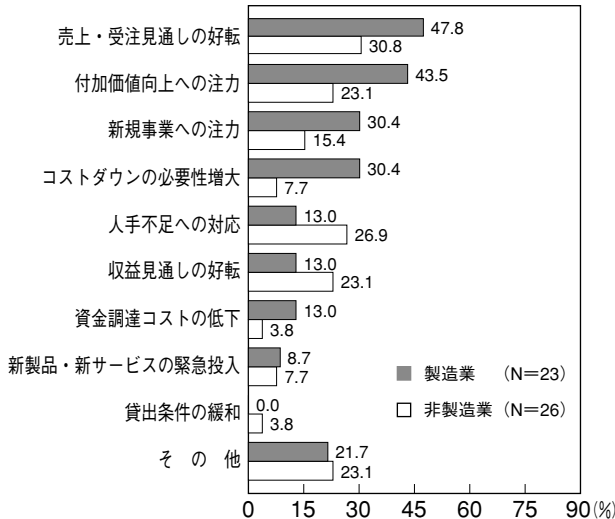
※設備投資S.I.（Survey Index）は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{全 企 業 数}} \right\} \times 100$$

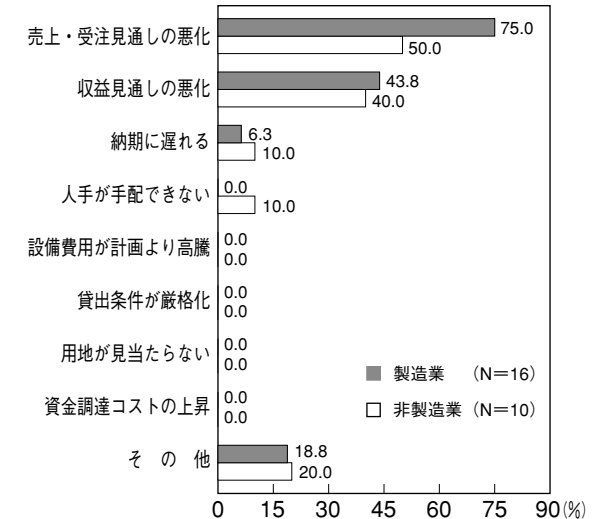
よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

下方修正した要因——製造業・非製造業ともに、「売上・受注見通しの悪化」が5割以上で最も多く、次いで「収益見通しの悪化」が多かった（図表5）。「その他」では、“受注と更新のタイミングが合わない”など投資時期を見直す意見もみられた。

図表4 平成27年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由
(複数回答)



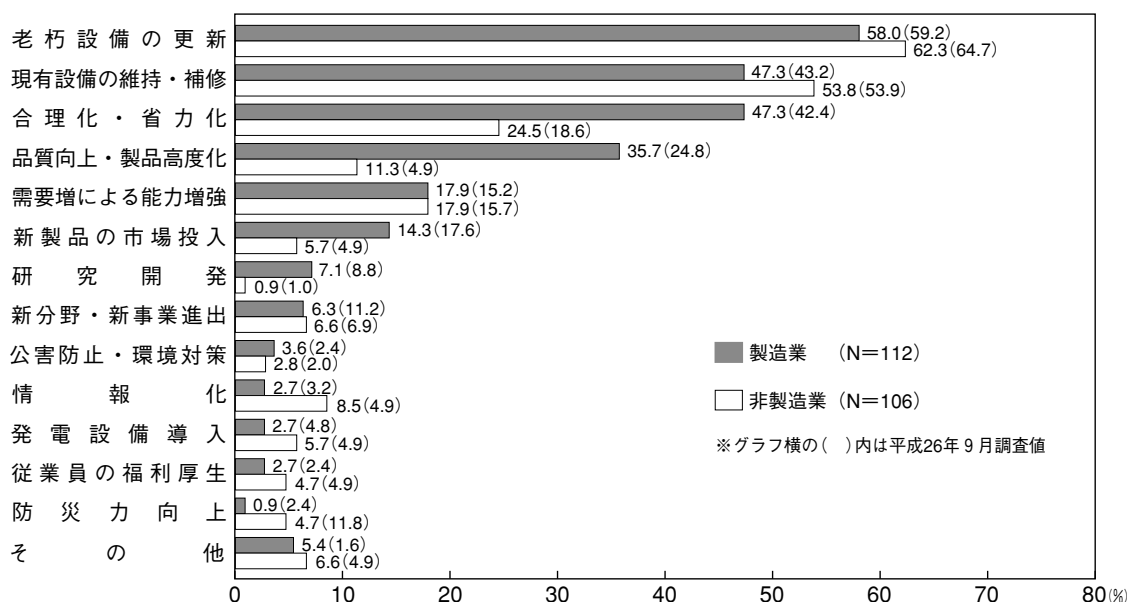
図表5 平成27年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由
(複数回答)



国内設備投資

投資目的——国内設備投資計画の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が最も多い（図表6）。次いで、「現有設備の維持・補修」となり、全体としては必需的な投資が中心となっている。また、昨年9月調査と比べ、製造業・非製造業ともに「合理化」や「品質向上」を投資目的とする企業が多くなっている。

図表6 平成27年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——国内投資の前年度比伸び率を内容別にみると、ウェートは小さいが、「土地」（前年度比＋31.0％）や「その他」（同＋30.0％）への投資が大きく増加する見込み（図表7）。業種別では、製造業で「土地」（同△17.8％）が減少する一方、「その他」（同＋45.6％）が大幅に増加。非製造業においては、「土地」（同＋48.6％）の増加が目立つ。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

（単位：％）

		構 成 比			対前年度伸び率	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	26／25	27／26
全産業	土地	6.6	6.0	6.8	11.2	31.0
	建物・構築物	30.7	28.0	28.7	11.1	19.7
	機械・装置	47.9	57.1	54.5	45.4	11.5
	その他	14.8	8.9	10.0	△ 26.2	30.0
製造業	土地	3.1	4.9	3.6	121.4	△ 17.8
	建物・構築物	21.5	14.2	14.4	△ 9.0	13.5
	機械・装置	58.1	69.0	66.6	64.0	8.1
	その他	17.3	11.8	15.4	△ 5.8	45.6
非製造業	土地	8.1	6.6	8.2	△ 5.7	48.6
	建物・構築物	34.4	34.6	35.2	16.2	20.9
	機械・装置	43.8	51.3	49.1	35.5	13.7
	その他	13.7	7.5	7.5	△ 36.5	18.2

投資地域——国内地域別に平成27年度の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約1,160億円（前年度比＋14.4％）のうち、県内地域には約946億円（同＋14.3％）、県外地域には約213億円（同＋14.6％）が投下される見込みとなった（図表8）。業種別にみると、県内への投資は、製造業・非製造業ともに前年度比で増加する一方、県外への投資は、製造業でマイナス、非製造業でプラスと、業種間で差がみられる。

図表8 平成27年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、％）

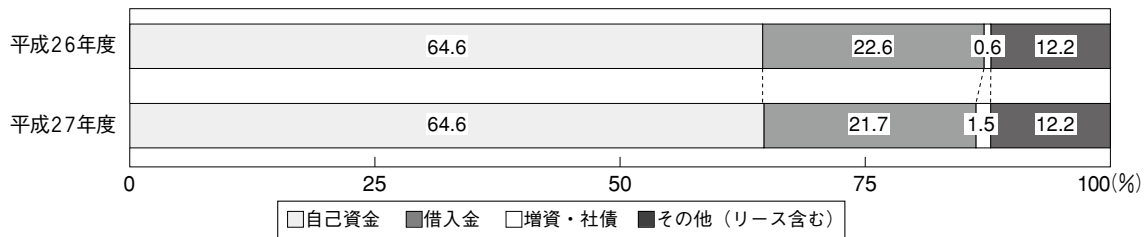
		全産業		製造業		非製造業	
			前年度比		前年度比		前年度比
県 内		94,639 (81.6)	14.3	52,553 (91.1)	11.7	42,086 (72.2)	17.7
	うち株式公開企業	28,761 (91.6)	12.4	28,761 (91.7)	12.5	－ (－)	－
県 外		21,323 (18.4)	14.6	5,123 (8.9)	△ 3.6	16,200 (27.8)	22.0
	うち株式公開企業	2,636 (8.4)	△ 19.9	2,608 (8.3)	△ 20.7	28 (100.0)	833.3
合 計 (注)		115,962 (100.0)	14.4	57,676 (100.0)	10.2	58,286 (100.0)	18.9
うち株式公開企業		31,397 (100.0)	8.7	31,369 (100.0)	8.7	28 (100.0)	180.0

カッコ内は県内・県外の構成比。

（注）株式公開企業15社のうち、該当項目に記入のあった15社および中堅中小企業302社のうち、218社を集計した。

資金調達——平成26年度、27年度ともに、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている（17頁図表9）。平成26年度と比較すると、「借入金」が△0.9ポイント減少する一方で、「増資・社債」が0.9ポイント増加している。

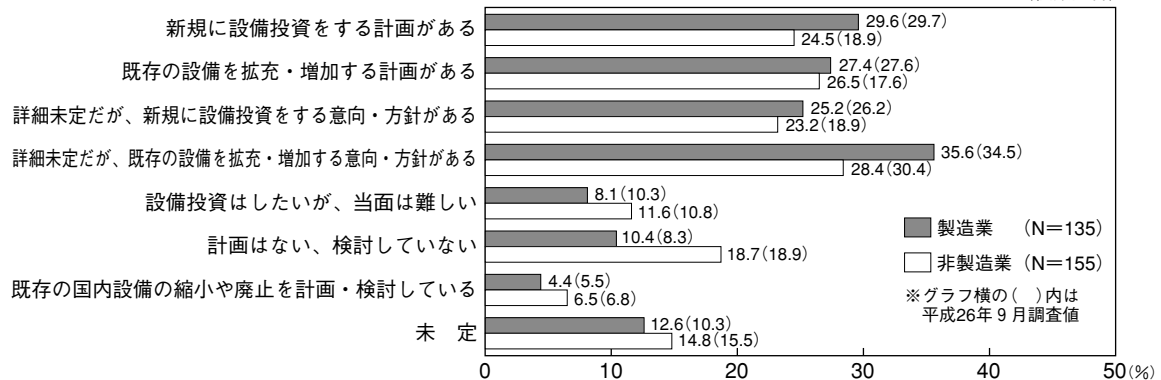
図表 9 資金調達方法（全産業）



設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業・非製造業ともに「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」が最も多い（図表10）。次いで、「新規に設備投資をする計画がある」や「既存の設備を拡充・増加する計画がある」、「詳細未定だが、新規に設備投資をする意向・方針がある」を挙げる企業が2割を超える。昨年9月調査と比較すると、非製造業において、「新規に設備投資をする計画がある」や「既存の設備を拡充・増加する計画がある」の回答割合が5～10ポイント程度上昇しており、投資への積極性が増している。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



海外設備投資

今回の調査で、平成25年度から27年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は28社あった（製造業22社、非製造業6社）。

投資金額——海外設備投資金額は、平成27年度実績見込額で約71億円と、前年度比+6.0%増となった（図表11）。業種別にみると、製造業（前年度比+8.3%）がプラスに転じた一方、非製造業（同△6.1%）は減少した。なお、株式公開企業は、前年度比+46.7%と大幅に増加する見込みである。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	平成25年度 実績額	平成26年度 実績額	平成27年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				26/25	27/26
全産業	7,728	6,659	7,061	△13.8	6.0
製造業	7,588	5,613	6,079	△26.0	8.3
非製造業	139	1,046	982	652.5	△6.1
(参考)株式公開企業(注1)	12,292	12,318	18,070	0.2	46.7

（注1）株式公開企業15社のうち、該当項目に記入のあった9社を集計した。

投資地域——平成27年度の海外設備投資を国・地域別にみると、中国（香港を除く）とタイへの投資がそれぞれ9社で最も多かった（図表12）。次いで、インドネシアへの投資が5社で実施されるなど、東南アジアへの投資が多くみられる。投資金額では、インド（14億円）が最も多く、次いでベトナム（13億円）、北米（10億円）となった。

図表12 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

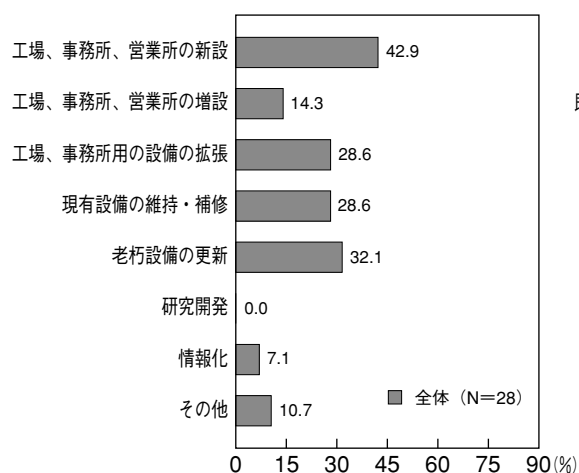
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

平成25年度				平成26年度				平成27年度（見込）			
投資国・地域	回答数	投資金額		投資国・地域	回答数	投資金額		投資国・地域	回答数	投資金額	
タイ	10	1,423		タイ	9	781		中国（香港を除く）	9	746	
中国（香港を除く）	10	1,135		中国（香港を除く）	8	511		タイ	9	242	
インドネシア	5	833		インドネシア	4	709		インドネシア	5	794	
ベトナム	3	1,523		ベトナム	3	2,208		インド	3	1,433	
インド	3	857		インド	3	359		ベトナム	3	1,306	
北米	2	1,770		フィリピン	3	146		北米	2	950	
フィリピン	2	138		北米	2	1,915		フィリピン	2	730	
マレーシア	1	30		カンボジア	1	20		メキシコ	1	800	
カンボジア	1	10		マレーシア	1	10		カンボジア	1	50	
韓国	1	8		—	—	—		マレーシア	1	10	
合計	38	7,727		合計	34	6,659		合計	36	7,061	

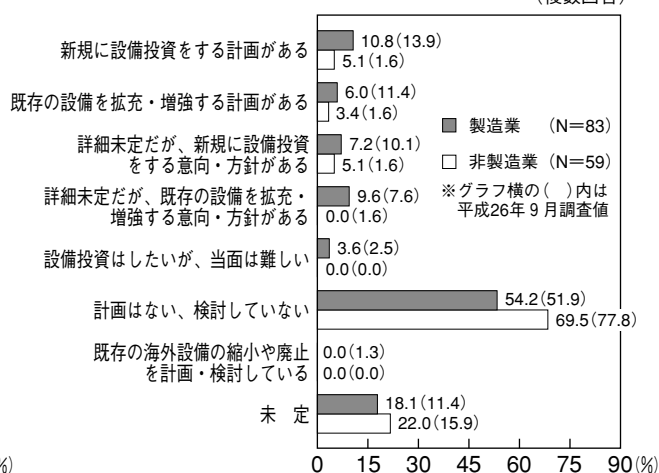
投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「工場、事務所、営業所の新設」（42.9%）を挙げる企業が最も多く、「老朽設備の更新」（32.1%）がこれに続く（図表13）。海外拠点の強化・充実や、生産性の向上を図る様子がうかがえる。

設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について聞いたところ、製造業で5割以上、非製造業では約7割の企業が「計画はない、検討していない」と回答している（図表14）。ただし、昨年9月調査と比較すると、非製造業で「計画はない、検討していない」との回答は△8.3ポイント減少しており、少しずつではあるが、第3次産業においても海外市場への関心が高まっている。

図表13 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



図表14 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方（複数回答）



全体的な動向

静岡県内企業の平成27年度設備投資実績見込額は、製造業・非製造業ともに前年度比増加し、全産業で+16.6%増となる見通しである。老朽設備の更新で生産性を高めようとする企業がみられるほか、食料品・小売業などの内需産業は、個人消費の緩やかな持ち直しに伴い、新規ラインの導入や新規出店を計画し、実績見込額を伸長させている（図表15）。

ただし、投資マインドを表す設備投資S.I.は、全産業で△4.3と、昨年9月調査（△0.6）から悪化（△3.7ポイント）した。これは、中国の人民元切り下げや株価暴落により、世界経済の先行き不透明感が高まったことで、設備投資に慎重さが増したためと考えられる。したがって、今後、中国経済の減速が鮮明になっていった場合、設備投資が落ち込む可能性もある。

（永田侑子、長島友生）

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
食料品	新規製造ラインの導入。 衛生管理力向上を目的とした工場建屋内の改修工事。
パルプ・紙 ・紙加工品	老朽化による更新、ボイラー改造工事。
輸送用機械器具	新規受注のための専用機導入。 新モデル車の部品製造設備導入。
小売業	新規出店、店舗の建て替え工事。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成